

総務常任委員会報告書

会議日時	平成 24 年 3 月 2 日（金） 9 時 3 0 分 ～ 1 5 時 3 0 分			
会議場所	●議員控室 ○委員会室 ○大正総合支所 ○現 地			
出席者数	委員 7 名のうち出席者 7 名			
出席委員	委員長	橋 本 保	委員	岩 井 優之介
	副委員長	下 元 昇	委員	山 岡 義 正
	委員	林 健 三	委員	宮 地 章 一
	委員	下元 真 之		
欠席委員				
事務局				
説明者		熊谷農林水産課長		
	執行部	宮地商工観光課長 樋口総務課長 山脇財政班長		
傍聴者				
付議事件	1. 四万十町総合振興計画後期基本計画の策定について			
	2. 第 2 次四万十町行財政改革大綱の策定について			
	3. 四万十町中期財政計画の策定について			
	4. その他（過日の視察研修の報告・次回委員会日程）			
審査・調査	上記議案については、午前中各委員からの質疑内容をピックアップし、執行部を			
	呼び込んで項目別に精査を行った。中でも産業振興と環境問題を絡めた循環型			
	の町づくり、森林組合合併後の後継者問題、銘建工業進出後の影響と対応策について			
	など、また中期財政計画・行財政計画についても執行部から説明を聞き認定を行った。			
	過日の視察研修の反省や、検討委員会への参加、自治区を設置している自治体へ			
	の研修などを協議した。次回委員会は 3 月 8 日午前 9 時 30 分開催			
反対意見	なし			
報告日	平成 24 年 3 月 2 日（金）	委員長署名	橋 本 保	

総務常任委員会

【委員会審査経過報告書】

(1). 件 名 四万十町総合振興計画後期基本計画の策定について

(2). 現地調査 なし

(3). 委員会室 熊谷農林水産課長・宮地商工観光課長より経過説明をうける。

(4). 委員の意見

質疑 産業振興と環境問題を一体化した循環型の町づくりが出来ないか。

答弁 農では資源循環型・環境保全型農業・林では木質バイオマスエネルギーの利活用・水では生育環境の改善や回復を図りながらシイラの加工を中心に、各課と連携をしながら取り組んでいく。

質疑 森林組合合併後、後継者問題・人材育成をどう考える。また、銘建工業の進出で四万十町への影響や対応策はどうか。

答弁 基本的には間伐中心に取り組み、後継者・人材育成・作業道の問題については、講習会・研修会のなかで問題解決を図って行きたい。又銘建工業へは必要があれば間伐材を出すことになる。

質疑 広大な面積を有している本町で、農林産物を活かす政策として大型産直市などの考えはあるか。

答弁 具体的な構想はないが、現庁舎跡地の利活用も含めて、旧大正・十和・窪川地区の若い職員に月 1 回のペースで検討させている。

質疑 東西より高速道路が延伸となる、宿泊施設を含め滞在型観光による人口拡大策はあるか。

答弁 ホテルなど、町がやるのは難しいが建設業者などの参入があればできる応援はしていく。又農家民宿の増加や既存の建物を活用し、通過型の解消を目指していく。

質疑 廃校・休校（保育園）になった施設の利活用をどう考えているか。

答弁 ホビー館などの事例はあるが、空家再生事業の検討やワークショップでどう活用していくのかなど、その他の活用も含めて全体的な構想として協議していくことが重要である。

【委員会審査経過報告書】

(1). 件名 四万十町第2次行財政改革大綱・中期財政計画の策定について

(2). 現地調査 なし

(3). 現地協議 なし

(4). 委員の意見

2件を同時審査

質疑 中期財政計画の28年度以降、普通交付税で約10億円、段階的に減少となる見通しだが詳細を明らかにせよ。

答弁 合併後10年間は、旧3町村が受けていた交付税が、そのまま算定されていた。(有利な算定替) 28年度以降は、それが段階的に1年目は10%、2年目30%、3年目50%、4年目70%、5年目90%縮減される。その後は四万十町1本の算定となる。

質疑 国の経済状況など動向が、本町の財政計画に大きく影響してくると思うが、どのように現状を押さえ計画したか。

答弁 国の財政再建や東日本大震災など、経済情勢の変化で地方財政は大きく影響してくる。更に本町では少子高齢化で人口減少が予想されるので、そういった厳しい状況を想定して中期財政計画を立ててきた。

質疑 27年度までに大型事業が完了する、地方債残高と公債費の見通しはどんなっていくのか。

答弁 28年度で地方債残高が約192億円、公債費が約23億円、地方債発行額が約8億円、大型事業完了後の公債費の膨らみは約2,000万円である。地方債発行額を抑制することで公債費も減少していく。

質疑 中期財政計画で人口減少をどう反映させたのか。

答弁 住民基本台帳ではなく、5年ごとに実施される国勢調査人口(平成22年度実施)を基本にしている。

質疑 四万十町の職員数を、類似団体と比較してどう捉えているか。

答弁 本町と比較できる類似団体は、22年度の統計で全国35団体ある。その平均で見ると30人程度多くなっているが、人口や産業構造で算定されているので、面積等については算定の基準に入っていない。

委員会のまとめ

四万十町総合振興計画後期基本計画については、農林水産業の振興を基本に町民が安心して生活できる循環型社会を構築することが最も重要である。つまり産業振興と環境問題を一体化した町づくりを町民は求めている。

また、本町の活性化に欠かせない要素は人口の拡大である。少子高齢化が急速に進展する中で交流人口・居住人口の拡大は喫緊の課題で、その政策の如何が隆盛か衰退かの岐路になると考える。

次に、四万十町の行財政改革大綱・中期財政計画については、国の経済状況や本町の少子高齢化に伴う人口減など厳しい状況を想定したものでなければならない。

本計画は、そのことを予測しながら実施計画に沿って、推計方法として設定条件を厳しく吟味し提案されている。又後年度負担にも配慮され実質公債費比率や将来負担比率も減少している。

今回提案された、四万十町総合振興計画後期基本計画・行財政改革大綱・中期財政計画については、以上の様な観点から審査した結果、総務常任委員会としては全員一致で認定するものとした。以上報告する。